

2

学校施設と他の機能との複合化 〈改築型〉

京都府京都市

京都市立京都^{おいけ}御池中学校

- ・PFI事業者による施設全体の管理を実施し、民間店舗も併設した例

【背景】

- ・ 保護者、地域からの要望による学校統合を契機に校舎を整備した。
- ・ 京都のシンボルロード・御池通に面し、市内でも有数の立地であることから、敷地の有効活用を図った。

【学校概要】

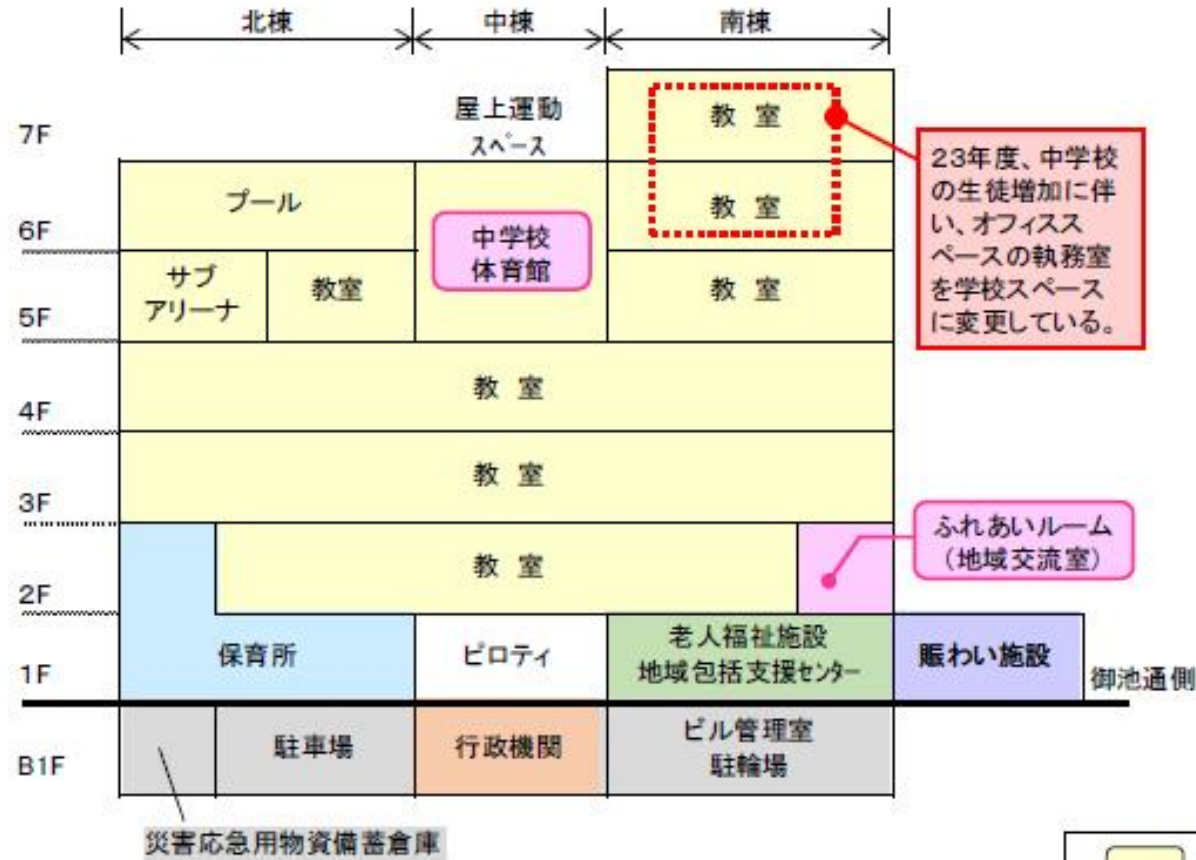
- ・ 学校規模／25学級762名
(うち、育成学級3学級8名)
(御所南小・高倉小6年生／11学級315名(うち、育成学級2学級2名))
- ・ 複合施設／中学校・・・ 14,197m²
保育所・・・ 1,568m²
老人福祉施設・・・ 713m²
行政オフィス・・・ 1,060m²
- ・ 整備時期／平成18年
- ・ 構造／RC造地上7階地下1階

【管理・運営体制】

- ・ PFI事業者が施設全体を管理。
- ・ 保育所と老人福祉施設は社会福祉法人が運営。
- ・ 民間店舗は民間事業者が運営。



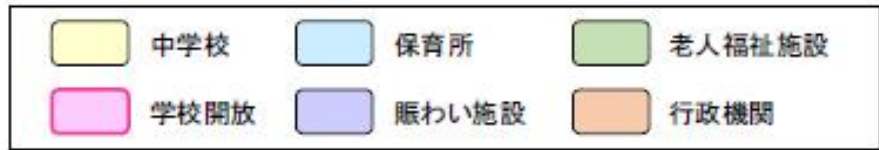
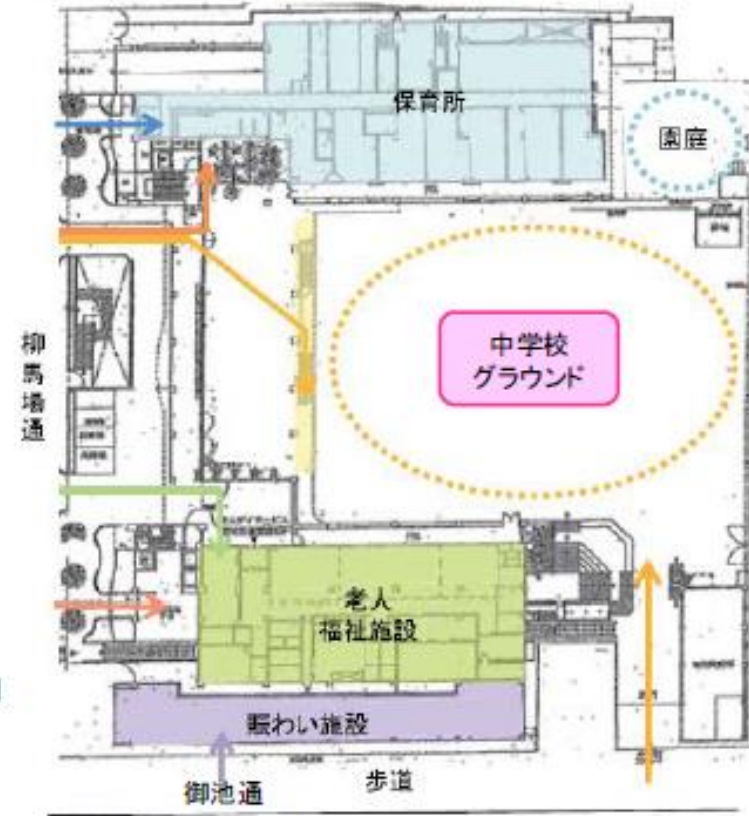
<立面図>



23年度、中学校の生徒増加に伴い、オフィススペースの執務室を学校スペースに変更している。

ふれあいルーム (地域交流室)

<1階配置図>



【取組の内容】

○P F I方式による整備

- 京都市の要求水準書に基づいた事業者からの提案により、施設整備を行った。
- 隔月で実施しているP F I事業者主催の「施設運営者会議」において、各施設間の細かな調整を実施している。
- P F I事業者が中心となり、定期的に施設全体の避難訓練を実施している。

○賑わい施設の整備

- コンセプトをP F I事業者が設定し、公募のうえ、京都商工会議所等と協議を行い、出店を希望する民間事業者3店舗を選定した。
- P F I事業者と委託契約を結んでいる。

○地域の提案に基づく整備

- 地域が「新中学校設立推進委員会」を設立し、新しい中学校の在り方や新しい校舎施設について議論した。その中で、地域からの提案コンセプトとして、「ひとづくり、まちづくりの拠点施設」、「都心部活性化、御池シンボルロードのコンセプト実現に寄与」、「将来の人口増や少人数教育に対応した施設」、「体験や交流等を通じた幅広い学習機会」等の意見が出された。

【取組の特徴・ポイント】

- 中学校のグラウンドをコの字型に囲んだ建物。中学校はグラウンド以外2階以上に、その他の施設は1階と地下を中心に配置され、入口や内部動線はそれぞれ異なるが、グラウンドを通して各施設の様子が目に入る施設計画となっている。
- 御池通りに面する位置に賑わい施設を配置した。
- 中学校の生徒が保育所・賑わい施設・老人福祉施設で職業訓練を実施したり、高齢者・園児とともにイベントに参加するなど、利用者間の交流機会を設けている。
- 体育館やグラウンド、ふれあいルームといった学校施設は地域に開放している。

【取組の効果】

- 従来の整備手法と比べ施設整備費及び維持管理費が30%削減され、一定の財政効果があった。
- 老人福祉施設や保育所の窓からは中学校のグラウンドの様子を間近に見ることができる。昔から住む地域の高齢者にとっても、新しい世代との繋がりを自然と感ずることができる。
- 賑わい施設に観光客や地域の方々が多く訪れることで、地域の「賑わい創出」に寄与している。また、生徒、PTA、地域住民の協力の下、学校運営協議会「けやきプロジェクト」の活動と連動し、地域の情報・文化発信拠点となっている。

【取組後見えてきた課題】

- 予想以上に保育園の園児数、中学校の生徒数が増加し、教室転用のための改修費用が膨らんだ。
- 高層階に普通教室を整備した場合、生徒の移動や災害時の避難に困難が生じることから、生徒数が増加した場合の普通教室の確保が難しい。
- 修繕等のやりとりは、学校と教育委員会との間だけでなく、施設の維持管理を行っているPFI事業者の意見も聞く必要がある。

3

学校施設と他の機能との複合化 〈新築型〉

埼玉県吉川市

吉川市立^{みなみ}美南小学校

- ・公民館、福祉、子育て機能など、地域に必要な機能を複合化し、学校が地域の拠点となっている例
- ・1階を開放ゾーンと位置づけ、動線・セキュリティを区分して多目的に活用。

【背景】

- ・人口が急増している新興住宅地に新たに開校した学校。学校をはじめその他の公共施設がないため、地域のニーズに応じた複数の公共施設と一体的に整備した。

【概要】

- ・学校規模／25学級778名
 - ・複合施設／小学校
公民館
高齢者ふれあい広場
子育て支援センター
学童保育室
 - ・整備時期／平成24年
 - ・構造／RC造地上3階
- | | |
|---------|--------------------------------|
| ・ . . . | 8,134 ^{m²} |
| ・ . . . | 299 ^{m²} |
| ・ . . | 182 ^{m²} |
| ・ . . | 105 ^{m²} |
| ・ . . . | 358 ^{m²} |

【管理・運営体制】

- ・小学校と公民館は教育委員会が管理・運営。
- ・老人福祉施設は市長部局からの委託により社会福祉法人が管理・運営。
- ・子育て支援センターは市長部局からの委託によりNPO法人が管理・運営。
- ・学童保育は市長部局が管理・運営。



【取組の内容】

○学校とその他公共施設との複合施設

- 新興住宅地における学校施設の整備を、その他の公共施設の整備と併せて実施。地域ニーズを踏まえ、小学校を中心に、乳幼児から高齢者まで、様々な年代が利用する施設を複合化している。
- 小学校の特別教室や体育館を地域開放することを前提として、1階に配置し、普通教室や職員室などの諸室は2階以上に配置することで管理しやすくしている。

○地域ニーズに応じた公共施設

- 「高齢者ふれあい広場」は、高齢者の交流をひろげ、介護予防のためレクリエーション等を行うデイサービスで、水曜日・木曜日に開催している。
- 「美南地区公民館」は、地域住民のための集会施設として洋会議室や和室を整備している。洋会議室は、間仕切りを外しての利用も可能で、若い世代の住民が多いため、ダンスサークルなどで利用されている。
- 「子育て支援センター」は、親子で自由に利用できる施設であり、転入者の多い地域であるため友達づくりや子育て相談などで活用されている。
- 「学童保育室」は、6年生まで受け入れており年々需要が増加している。

<立面図>



<1階平面図>



4箇所の階段で、3階まで行くことができる。学校運営時間以外は、階段の防火扉を閉めて外部から侵入できないようにしている。

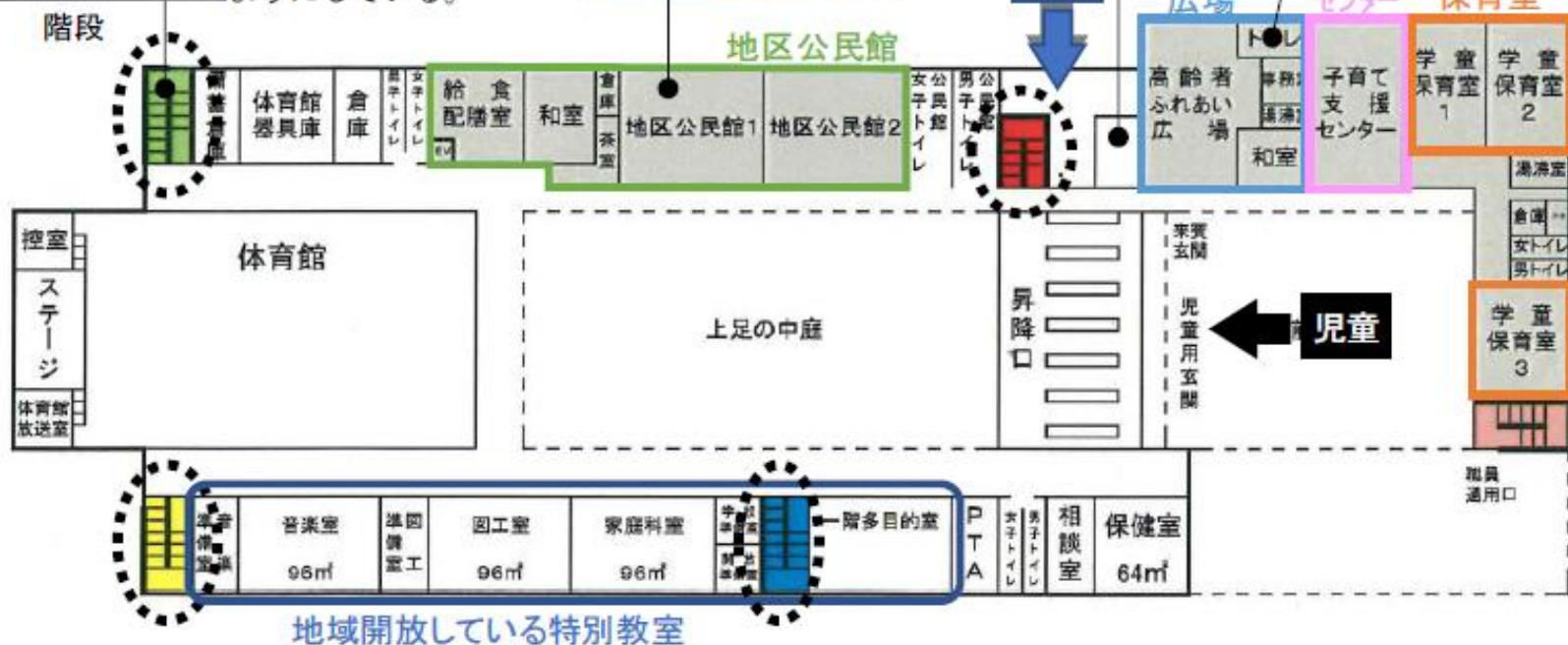
洋会議室



事務室



高齢者ふれあい広場



地域開放している特別教室

【取組の特徴・ポイント】

- 施設の維持管理、補修修繕については、各施設の管理者が実施しており、不具合の生じた箇所の所管が不明な場合は、担当者間で協議の上、対応している。施設警備・光熱水費の支払いについては、教育委員会で一括して支払っている。
- 公民館、特別教室、学童保育室等の利用者は、年々増加傾向となっている。
- 複合化している各施設は、「子育て支援センター」を除いて利用料金を徴収している。

【取組の効果】

- 教育上の効果としては、就学前の親子と一緒に子育て支援センターを利用することにより、将来子どもが通う小学校に馴染みができ、小1ギャップの緩和が図られている。
- 高齢者ふれあい広場や地区公民館と複合化したことで、児童と施設利用者があいさつを交わす等、日常的に交流する場が生まれ、社会性の向上に寄与している。
- さまざまな世代が利用する施設が複合化されたことにより、地域コミュニティの拠点となっている。また、避難訓練は複合施設利用者と学校で共同で実施しており、今後も地域活動の活性化が期待される。

【取組後見えてきた課題】

- 施設管理において、例えば電気の一斉点検などでは、学校休校日と公民館の閉館日が一致していないため、日程調整等の難しさがある。
- 学校に複合施設の利用に関する問い合わせがいくこともあり、そういった対応が必要になることがある。

15

長寿命化推進のための既存建物の活用例②
〈廃校となった旧県立高等学校を市が活用〉

神奈川県横浜市

横浜市立横浜総合高等学校

- ・市立の学校施設を旧県立高等学校校舎へ移転した例

【背景】

- ・横浜市立横浜総合高等学校の旧校舎棟は、昭和45年に建築されており、築40年が経過し、耐震化も未着手であった。
- ・耐震補強工事を行う場合、全面工事エリアとなり3部制高校の授業への影響がきわめて大きく、また、工事後も補強部材等により学習活動に大きな影響がでるため、移転整備の方向で検討を進めた。
- ・夜間部があり、交通の利便性も重要なことから、旧県立大岡高等学校を活用した再整備を行うことになった。

【概要】

- ・移転先校舎の整備費／耐震補強工事（平成24、25年度）・・・約20億円

【取組の内容】

○ 県立高等学校跡地への市立高等学校の移転

- ・ 平成22年度から平成24年度にかけて移転にかかる改修整備工事等を進め、平成25年度の夏休みに横浜総合高等学校を南区の県立大岡高等学校跡地へと移転した。

○ 旧横浜総合高等学校跡地の活用

- ・ 旧横浜総合高等学校跡地については、横浜文化体育館再整備事業の一環としてサブアリーナ施設（横浜武道館）をPFI事業により整備する予定である。

【取組の効果】

- 旧大岡高等学校校舎を活用することにより、教育活動に影響を与えることなく、生徒の安全確保を図ることができた。
- 以前の横浜総合高等学校よりも広い敷地や校舎を活用して、教育内容の充実を図ることが可能となった。
- もともと横浜総合高等学校には格技場が整備されていなかったが、旧大岡高等学校施設では格技場が使用できるため、体育施設が充実した。

【取組後見えてきた課題】

- 普通科高校の校舎を3部制総合学科高校の校舎として使用したため、多様な授業の実施にあたり、実習スペースや非常勤職員スペースなどの確保について、運営面で調整する必要が生じた。